

# 原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築

## 1. 提案内容

【提案・要望先：内閣府、原子力規制委員会、経済産業省】

### (1) 原子力災害のリスク管理を再稼働手続に組み込み、法定化すること

- 国が関係自治体と連携のもと、地域固有の課題を踏まえた避難計画を策定し、実践的な訓練により計画の実効性を検証すること。併せて、住民の意見を反映するとともに、計画の実効性について適切な組織が審査する仕組みを法的に位置づけられたい。
- リスク管理を再稼働に係る手続に組み込むとともに、再稼働手続や原子力安全協定の内容および対象となる区域等について、法定化されたい。

### (2) 大規模地震との複合災害時における原子力防災対策について

- 全面緊急事態が発生した場合、現行の原子力災害対策指針では、UPZ内は屋内退避を実施することになっているが、大規模地震との複合災害であっても、この仕組みが最適であるのか研究を行い、具体的な措置を講じられたい。

### (3) 地域が進める原子力防災対策を積極的に支援すること

- 大雪等でも途絶しないような複数避難経路確保や施設および資機材の整備など、避難計画の実効性向上等に向け関係自治体が進める対策について、新たな制度の創設や、既存の交付金の使途、対象の拡充等により、積極的に支援されたい。

## 2. 提案の理由

- 新規制基準適合性審査等の原子力施設のリスク評価を慎重かつ厳格に実施することに加え、絶対の安全は無いことから、想定外の事故が起こりうることを前提とした避難計画の実効性確保等のリスク管理についても、法的枠組みが必要である。
- 県民には、訓練による避難計画の検証が無いままに再稼働が進められていること、立地自治体と周辺自治体で安全対策への関与に差があることなどから、原子力に対する不安感が根強く残っている。
- 国は、国民の不安感の払しょくに向け、自治体の持つ意見や懸念に正面から向き合い、新規制基準による審査等のオンサイトに対する責任のみならず、避難計画や住民の理解醸成などオフサイトに対しても責任を明確にするための、制度作りや見直しに積極的に取り組まれる必要がある。

## (本県の取組状況と課題)

### (1) 本県の取組状況

- 福井エリア地域原子力防災協議会における検討
  - ・ 高浜地域の緊急時対応取りまとめ (平成 27 年 12 月)
  - ・ 大飯地域の緊急時対応検討
- 滋賀県原子力安全対策連絡協議会(原連協)の開催
  - ・ 新規制基準適合性審査や、原子力発電所の安全対策等の情報共有
- 滋賀県原子力防災専門会議の開催
  - ・ 原子力災害に係る屋内退避に関する課題の検討
  - ・ 広域避難計画等の修正案の検討



原連協 (H29. 2. 10 開催)  
美浜 3 号機の運転延長認可に関する審査や安全対策等に関する情報共有



滋賀県原子力防災実動訓練 (H28. 10. 30 実施)

- 原子力防災訓練の実施と結果の反映
  - ・ 住民避難の動線の合理化に向け、新たな施設を避難中継所として活用し、訓練結果を踏まえ避難計画に位置付け
  - ・ 避難用バス集結場所の確保等、訓練結果を踏まえ避難計画を修正

### (2) 大飯地域の緊急時対応取りまとめに向けた課題

#### 【地域固有の課題】

大飯発電所のUPZに含まれる集落の多くが山間部に位置し、国道までの経路が長く狭隘であることから、地震等との複合災害の場合には、避難経路が途絶してしまうおそれ大きい



30km ライン

出典：国土地理院 電子国土基本図

#### 【一般的な課題】

- きめ細かな要支援者対策
- 広域的なバス等の避難車両および運転手確保の仕組みの構築
- 屋内退避の実効性確保と、大規模地震との複合災害時における対応の明確化
- 大雪等でも途絶しないよう、複数避難経路の確保等、代替性の高い避難経路ネットワークの構築
- 計画に基づく実践的な訓練の実施と、結果の検証および課題の計画への反映



大雪により国道 161 号で大渋滞が発生。多くの車が立ち往生した (H29. 1. 23)